法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連　結　注　記　表

株主資本等変動計算書

個　別　注　記　表

第46期（2017年9月21日～2018年9月20日）

前田工繊株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
（http://www.maedakosen.jp/mdk）

連結株主資本等変動計算書

（2017年９月21日から
2018年９月20日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	3,442,152	3,401,780	19,714,464	△876	26,557,520
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△515,743		△515,743
親会社株主に帰属する当期純利益			3,709,350		3,709,350
自己株式の取得				△261	△261
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	－	－	3,193,606	△261	3,193,345
当連結会計年度末残高	3,442,152	3,401,780	22,908,071	△1,137	29,750,865

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	59,058	△14,132	△23,956	△37,939	△16,970	58,231	26,598,780
当連結会計年度変動額							
剰余金の配当							△515,743
親会社株主に帰属する当期純利益							3,709,350
自己株式の取得							△261
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	△31,405	14,132	△32,632	14,643	△35,261	28,335	△6,926
当連結会計年度変動額合計	△31,405	14,132	△32,632	14,643	△35,261	28,335	3,186,419
当連結会計年度末残高	27,652	－	△56,588	△23,296	△52,232	86,566	29,785,199

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

イ．連結子会社の数	６社
ロ．連結子会社の名称	未来のアグリ株式会社
	未来テクノ株式会社
	MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.
	未来コーセン株式会社
	ＢＢＳジャパン株式会社
	BBS Motorsport GmbH
ハ．連結の範囲の変更	該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度において、前田工繊キャピタル合同会社を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.、ＢＢＳジャパン株式会社及びBBS Motorsport GmbHの決算日は６月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ　時価法

ハ．たな卸資産

・商品・製品・原材料・仕掛品　総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

・貯蔵品　最終仕入原価法に基づく原価法

② 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産　定率法によっております。但し、1998年４月１日以降に取得した建物、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　７年～38年

機械装置及び運搬具　４年～12年

ロ．無形固定資産　定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金　一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ．契約損失引当金　将来の契約不履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ．数理計算上の差異の費用処理方法	数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤　重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジの方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建債権及び外貨建予定取引
ハ．ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ニ．ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動又はキャッシュフローの変動が相殺されるものであると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

⑦　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
ロ．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却を行っております。

２．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金　60,000千円

② 担保に係る債務

支払手形及び買掛金　8,749千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　12,463,731千円

３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	32,236,300株	－株	－株	32,236,300株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	2,263株	128株	－株	2,391株

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り128株による増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月28日取締役会	普通株式	257,872	8.00	2017年９月20日	2017年12月20日
2018年４月３日取締役会	普通株式	257,871	8.00	2018年３月20日	2018年５月14日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2018年11月30日開催の取締役会において、次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　322,339千円

・配当金の原資　利益剰余金

・1株当たり配当額　10.00円

・基準日　2018年９月20日

・効力発生日　2018年12月20日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　78,500株

4．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建ての債権があり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に余資の運用を目的としたその他の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主として業務上の関係を有する関係会社に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて１年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主にM＆A及び設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後３年であります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退任時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等　(4) 会計方針に関する事項　⑥　重要なヘッジ会計の方法をご参照下さい。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について主要な取引先及び関係会社の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、年１回取引先の信用状況に基づき与信限度額の見直しを行っております。

ロ．市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、その他の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、その取引結果については定期的に取締役会等に報告しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年９月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,051,415	7,051,415	－
(2) 受取手形及び売掛金	8,259,619	8,259,619	－
(3) 電子記録債権	2,142,323	2,142,323	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	173,350	173,350	－
(5) 長期貸付金	500,000	498,901	△1,098
資産計	18,126,709	18,125,610	△1,098
(1) 支払手形及び買掛金	1,407,615	1,407,615	－
(2) 電子記録債務	1,770,969	1,770,969	－
(3) 未払金	2,906,454	2,906,454	－
(4) 未払法人税等	1,027,547	1,027,547	－
(5) 設備関係支払手形	156,168	156,168	－
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,356,658	1,357,769	1,111
(7) 長期未払金	627,206	627,489	283
負債計	9,252,619	9,254,014	1,394

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) 長期未払金

長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	130,192

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、「(4) 投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

5．賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

6．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　924円03銭

(2) 1株当たり当期純利益　115円08銭

株主資本等変動計算書

（2017年９月21日から
2018年９月20日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,442,152	3,401,780	6,450	4,793	14,000,000	2,409,322	16,420,565	△876	23,263,621
当期変動額									
剰余金の配当						△515,743	△515,743		△515,743
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000	－		－
当期純利益						1,544,779	1,544,779		1,544,779
自己株式の取得							－	△261	△261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							－		－
当期変動額合計	－	－	－	－	2,000,000	△970,964	1,029,035	△261	1,028,774
当期末残高	3,442,152	3,401,780	6,450	4,793	16,000,000	1,438,357	17,449,601	△1,137	24,292,395

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,370	58,231	23,340,222
当期変動額			
剰余金の配当			△515,743
別途積立金の積立			－
当期純利益			1,544,779
自己株式の取得			△261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,066	28,335	20,269
当期変動額合計	△8,066	28,335	1,049,043
当期末残高	10,303	86,566	24,389,266

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　移動平均法による原価法

② たな卸資産

・商品・製品・原材料・仕掛品　総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

・貯蔵品　最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　定率法によっております。但し、1998年４月１日以降に取得した建物、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７年～38年
機械及び装置	７年～12年
工具、器具及び備品	２年～10年

② 無形固定資産　定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　退職給付に係る会計処理　　退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

②　消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

③　のれんの償却に関する事項　　のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却を行っております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　6,369,558千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

①　短期金銭債権　　99,048千円

②　短期金銭債務　　38,471千円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①　営業取引高　　1,210,732千円

②　営業取引以外の取引高　　84,138千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	2,263株	128株	－株	2,391株

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り128株による増加分であります。

５．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	91,283千円
未払事業税	27,778千円
未払費用	15,621千円
棚卸資産評価損	42,962千円
その他	12,504千円
計	190,150千円
繰延税金資産（固定）	
長期未払金	186,711千円
退職給付引当金	129,815千円
ゴルフ会員権評価損	3,639千円
減損損失	42,011千円
土地評価差額金	15,975千円
その他	41,138千円
小計	419,291千円
評価性引当額	△82,299千円
計	336,991千円
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△2,099千円
計	△2,099千円
繰延税金資産の純額	525,043千円

６．関連当事者との取引に関する注記

属　性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	未来のアグリ株式会社	（所有）直接 100.0%	製商品の仕入 役員の兼任	資金の借入 資金の返済	700,000 400,000	関係会社短期借入金	700,000
子会社	未来テクノ株式会社	（所有）直接 100.0%	製商品の仕入 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	300,000 650,000	関係会社短期貸付金	250,000
子会社	MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.	（所有）直接 100.0%	製商品の仕入 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	449,520 234,423	関係会社短期貸付金	449,520
子会社	未来コーセン株式会社	（所有）直接 100.0%	役員の兼任	資金の借入 資金の返済	1,150,000 800,000	関係会社短期借入金	1,150,000
子会社	ＢＢＳジャパン株式会社	（所有）直接 100.0%	役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	3,400,000 1,300,000	関係会社短期貸付金	3,400,000
関連会社	ＭＴＭメディカル株式会社	（所有）直接 44.0%	役員の兼任	資金の貸付	500,000	関係会社長期貸付金	500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．仕入取引は、一般的取引条件と同様に決定しております。

２．資金の貸付・借入については市場金利を勘案し、利率を決定しております。
なお、担保の受け入れ及び差し入れは行っておりません。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　756円63銭

(2) １株当たり当期純利益　47円92銭

８．連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。